



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
東

上場会社名 日産化学工業株式会社 上場取引所
 コード番号 4021 URL <http://www.nissanchem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木下小次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 吉田洋憲 (TEL) 03-3296-8356
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	153,806	3.5	19,548	26.3	20,492	29.1	13,879	26.5
24年3月期	148,578	△3.7	15,477	△21.9	15,873	△18.0	10,975	△15.3

(注) 包括利益 25年3月期 16,131百万円(40.5%) 24年3月期 11,479百万円(△4.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	83.74	—	11.4	10.5	12.7
24年3月期	64.52	—	9.5	8.5	10.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 697百万円 24年3月期 560百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	199,243	126,701	63.0	766.87
24年3月期	190,113	119,645	62.4	697.36

(参考) 自己資本 25年3月期 125,568百万円 24年3月期 118,631百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	22,839	△9,253	△10,144	31,878
24年3月期	21,903	△9,879	△5,180	27,906

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	4,082	37.2	3.6
25年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	4,257	31.0	3.6
26年3月期(予想)	—	12.00	—	14.00	26.00		28.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	1.2	8,700	1.4	8,800	4.9	6,300	12.0	38.48
通期	156,000	1.4	20,400	4.4	21,000	2.5	14,900	7.4	91.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表（7）会計方針の変更等」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	165,000,000株	24年3月期	171,000,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,258,186株	24年3月期	885,647株
③ 期中平均株式数	25年3月期	165,746,775株	24年3月期	170,114,473株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	114,441	3.5	16,368	25.0	17,153	24.4	11,755	17.8
24年3月期	110,623	△4.3	13,095	△21.8	13,791	△20.0	9,980	△19.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	70.92		—					
24年3月期	58.67		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	175,032	109,155	62.4	666.63
24年3月期	169,080	105,002	62.1	617.24

(参考) 自己資本 25年3月期 109,155百万円 24年3月期 105,002百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

実際予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページを参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成25年5月14日（火）に、決算説明資料をホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	4
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
（1）会社の経営の基本方針	7
（2）目標とする経営指標	7
（3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
（1）連結貸借対照表	8
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
（3）連結株主資本等変動計算書	12
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	14
（5）継続企業の前提に関する注記	15
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
（7）会計方針の変更等	17
（8）連結財務諸表に関する注記事項	18
（連結貸借対照表関係）	18
（連結損益計算書関係）	19
（連結株主資本等変動計算書関係）	19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）	20
（有価証券関係）	21
（退職給付関係）	23
（税効果会計関係）	24
（セグメント情報等）	25
（1株当たり情報）	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当連結会計年度の経営成績）

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）における国内景気は、復興需要などを背景として緩やかな回復基調にあったものの、欧州債務危機の長期化、中国の成長鈍化など海外経済減速の影響を受け、弱含みで推移しました。

このような状況のもと、化学品部門は、とくに上半期において海外市況が低迷したことから減収となりました。機能性材料部門は、ディスプレイ材料および半導体材料が好調に推移し増収となりました。農業化学品部門は、新たな除草剤が製品ラインアップに加わり増収となりました。医薬品部門は「リバロ」（高コレステロール血症治療薬）原薬の出荷が国内外ともに増加し、売上高が前年を上回りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,538億6百万円（前年同期比52億27百万円増加）、営業利益195億48百万円（同40億70百万円増加）、当期純利益138億79百万円（同29億4百万円増加）となりました。

セグメント別概況は以下のとおりであります。

化学品部門

基礎化学品では、「アドブルー」（高品位尿素水）が順調に推移しました。また、メラミン（合板用接着剤原料等）の販売は、下半期からの内需回復と輸出市況改善に伴い、前年並みとなりました。ファインケミカルでは、「テピック」（封止材用等特殊エポキシ）の粉体塗料用硬化剤向けおよび「ハイライト」（殺菌消毒剤）の出荷が落ち込みましたが、「ファインテック」（医薬品研究開発参加型事業）は伸長しました。

この結果、当部門の売上高は366億8百万円（前年同期比2億54百万円減少）、営業利益は19億5百万円（同3億10百万円増加）となりました。

機能性材料部門

「サンエパー」（液晶表示用材料ポリイミド）は、スマートフォンおよびタブレットPCに加え、テレビ用液晶パネル向けが増加しました。また、半導体の高集積化に伴い多層材料の需要が拡大しました。「スノーテックス」（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）は、主要顧客向け販売が前年水準まで回復するには至りませんでした。

この結果、当部門の売上高は、373億68百万円（前年同期比34億1百万円増加）、営業利益は71億70百万円（同23億48百万円増加）となりました。

農業化学品部門

水稻用除草剤に関しましては、新剤「アルテア」により、「シリウス」の売上の減少を補いました。また、「ラウンドアップ」（非選択性茎葉処理除草剤）は、一般家庭用を含め好調に推移し、「スターマイト」（殺ダニ剤）、「パルサー」（殺菌剤）も伸長しました。さらに、動物薬に関するライセンス一時金収入を獲得しました。

この結果、当部門の売上高は354億18百万円（前年同期比16億50百万円増加）、営業利益は50億42百万円（同6億1百万円増加）となりました。

医薬品部門

「リバロ」は、国内で順調にシェアが拡大し、海外向けも堅調に推移したことから、原薬の販売が増加しました。一方、開発中の新薬に関するライセンス一時金収入はありませんでした。

この結果、当部門の売上高は105億70百万円（前年同期比5億31百万円増加）、営業利益は52億49百万円（同6億2百万円増加）となりました。

卸売部門

電子材料関連製品などの販売が伸長し、当部門の売上高は465億57百万円（前年同期比17億18百万円増加）、営業利益は13億50百万円（同5百万円増加）となりました。

その他の部門

エンジニアリング事業などの増収により、当部門の売上高は212億49百万円（前年同期比12億91百万円増加）、営業利益は6億85百万円（同3億75百万円増加）となりました。

（次期の見通し）

業績予想

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当り 当期純利益
次期	1,560	204	210	149	91円00銭
当期	1,538	195	205	139	83円74銭

部門別売上高および営業利益

（単位：億円）

	売上高		営業利益	
	次期	当期	次期	当期
化学品	376	366	26	19
機能性材料	399	374	72	72
農業化学品	362	354	52	50
医薬品	101	106	49	52
卸売	487	466	14	14
その他	213	212	4	7
調整額	△378	△340	△13	△19
計	1,560	1,538	204	195

今後の見通しにつきましては、輸出環境の改善や、政府による経済対策・金融政策などを背景とした景気の持ち直しの動きが見られるものの、原材料価格の上昇や消費税増税の影響もあり、事業環境は予断を許さない状況のまま推移するものと予想されます。

次期の業績見通しといたしましては、売上高1,560億円、営業利益204億円、経常利益210億円、当期純利益149億円を想定しております。なお、ナフサ市況につきましては61,000円/k1、為替については1米ドル85円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金、売上債権、たな卸資産、投資有価証券などが増加したことにより、前連結会計年度末比91億29百万円増の1,992億43百万円となりました。

負債合計は、有利子負債残高は減少しましたが、未払法人税等の増加により、前連結会計年度末比20億73百万円増の725億42百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比70億55百万円増の1,267億1百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.6ポイント増加し、63.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、228億39百万円の収入（前連結会計年度は219億3百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、農業化学品部門などの設備投資を中心に92億53百万円の支出（前連結会計年度は98億79百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払、借入金の返済、自己株式の取得などにより101億44百万円の支出（前連結会計年度は51億80百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、換算差額5億32百万円を加え、前連結会計年度末に比較して39億72百万円増加し、318億78百万円（前連結会計年度末は279億6百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	55.5	58.7	60.7	62.4	63.0
時価ベースの自己資本比率(%)	82.1	124.2	79.8	69.5	93.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.1	1.6	1.6	1.8	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.0	43.7	47.7	49.7	62.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、中長期的に事業収益を拡大し、財務体質を強化することで企業価値の向上に努め、株主の皆様への積極的な還元を図ってまいります。当期末の配当金につきましては、1株につき14円を予定しております。

(これにより中間配当金を含めた年間配当金(1株につき)は、以下のとおりとなります。)

当期年間配当金	26円
前期年間配当金	24円

また次期の配当金につきましては、年間配当金26円(中間配当金12円、期末配当金14円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、連結財務諸表提出会社（以下当社という。）及び子会社24社、関連会社12社により構成されております。

なお事業内容と主要製品・事業および事業を構成する会社の関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品・事業	事業を構成する会社
化学品事業	基礎化学品 （メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア等） ファインケミカル （封止材用等特殊エポキシ、難燃剤、殺菌 消毒剤等）	当社、 その他会社 3社 (会社総数 4社)
機能性材料 事業	ディスプレイ材料 （液晶表示用材料ポリイミド等） 半導体材料 （半導体用反射防止コーティング材等） 無機コロイド （電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）	当社、NCK株、 ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.、 ニッサン・ケミカル・ヒューストン・ Corp.、 その他会社 1社 (会社総数 5社)
農業化学品 事業	農薬 （除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、 植物成長調整剤）	当社、 ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・ S. A. R. L.、 その他会社 5社 (会社総数 7社)
医薬品事業	高コレステロール血症治療薬原薬	当社 (会社総数 1社)
卸売事業	卸売等	日星産業株、 その他会社 7社 (会社総数 8社)
その他の 事業	肥料(高度化成等)、造園緑化、環境調査、 運送、プラントエンジニアリング等	日本肥糧株、日産物流株、日産緑化株、 日産エンジニアリング株、株環境技術研究 所、 その他会社 10社 (会社総数 15社)

主要な関係会社の状況（平成25年3月31日）

名称	住所	資本金	主要な事業の内容（注）2	議決権の所有割合	関係内容
連結子会社		百万円		%	
日星産業株	東京都中央区	427	卸売	100.00	当社の製品の販売及び保険業務等を行っており、当社従業員2名がその役員を兼務しております。
日産物流株	東京都中央区	112	その他	100.00	当社の製品及び原料等の運輸、保管業務を行っており、当社従業員2名がその役員を兼務しております。
日産緑化株	東京都千代田区	100	その他	100.00	当社の農薬を販売しており、当社従業員2名がその役員を兼務しております。
日産エンジニアリング株	東京都江東区	50	その他	100.00	当社の製造プラントの設計施工を行っており、当社役員1名及び従業員2名がその役員を兼務しております。
株環境技術研究所	東京都足立区	30	その他	100.00	当社が土地を転貸、建物を賃貸しており、当社の農薬、医薬の分析を委託しております。当社従業員2名がその役員を兼務しております。
日本肥糧株	東京都中央区	320	その他	71.48	当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
ニッサン・ケミカル アメリカ・Corp.	米国 テキサス州	千米ドル 13,200	機能性材料	100.00	当社の米国統括会社として製品等の販売及び開発業務を行っており、当社役員2名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
ニッサン・ケミカル ヨーロッパ・S.A.R.L.	仏国 リヨン市	千ユーロ 100	農業化学品	100.00	当社の農薬の販売及びマーケティングをしており、当社役員1名がその役員を兼務しております。
ニッサン・ケミカル ヒューストン・Corp. (注) 1	米国 テキサス州	千米ドル 1,500	機能性材料	100.00 (100.00)	当社の無機材料の米国における生産子会社であり、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
NCK株	大韓民国 平澤市	百万 ウォン 9,000	機能性材料	90.00	当社から製品等を供給しており、当社役員2名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
持分法適用 関連会社		百万円			
サンアグロ株	東京都中央区	1,791	その他	42.34	当社の農薬の販売を行っており、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
クラリアント触媒株	東京都文京区	543	その他	38.55	当社が土地と設備の一部を賃貸し、用役を供給しております。当社従業員1名がその役員を兼務しております。

(注) 1. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

2. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

お客様とともに成長するグループとして、誠実な企業風土が育む高いブランド力を磨き上げ、社会にとって有意義な事業活動を通じて企業価値の増大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主からの受託資本の運用効率を示す指標である「自己資本当期純利益率（ROE）」、高付加価値企業としての指標となる「売上高営業利益率」を最重要指標と認識し、今後も収益力の一層の強化に向けた事業展開を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、2010年4月に6ヵ年の中期経営計画Vista2015を始動し、お客様とともに成長する「価値創造型企業」として、実力を高めるための取り組みを継続してまいりました。

前半3ヵ年のStage I（2010年度から2012年度）では、機能性材料および農薬における新製品の販売開始、将来の柱となる新材料開発の進展など一定の成果を獲得したことに加え、先を見据えて、研究インフラの充実、海外拠点の拡充を進めてまいりました。

しかしながら、損益に関しては、世界的な景気低迷、円高などの影響により、2012年度の営業利益は195億円と中期経営計画の当初目標を大きく下回る結果となりました。

これを受け、当社グループにおける最重要課題は「市場ニーズの把握と適切な対応」であると認識したうえで、その解決に主眼を置き、後半3ヵ年のStage II（2013年度から2015年度）を本年4月よりスタートいたしました。

Stage IIでは、コーポレートビジョンを「人類の生存と発展に貢献する企業」と定め、社会に有用な価値を提供してまいります。また、2015年度のあるべき姿を、「機能性材料（電子・無機・有機）とライフサイエンス（農薬・医薬）の2分野が成長牽引の両輪となり、化学品および関係会社が収益基盤を固めることで、成長力と安定感のある化学メーカーとしての地位を確立する」こととしております。

この実現に向け、機能性材料はデファクトスタンダード（事実上の標準）となる技術を確立し、最先端材料はもとより、世界のマーケットで支持される安価で十分な機能を備えた製品を供給すること、ライフサイエンスは、世界的な人口増加による食糧不足の解決を促す農薬、人類の生存に深くかかわる医薬を軸として、継続的に新剤を開発すること、化学品は競争力強化につながる施策を断行し、収益力を向上することに注力いたします。

具体的には、「新製品・新事業の創出」および「事業の構造改革推進」を基本戦略とし、最終年度となる2015年度には、売上高1,800億円、営業利益260億円の達成を目指してまいります。

また、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」という企業理念に基づき、経営の透明性向上、コンプライアンス（法令および社会規範の遵守）体制強化、環境への一層の配慮、社会貢献活動の推進など、企業としての責任を積極的に果たすことにより、すべてのステークホルダー（利害関係者）から信頼される存在感のある企業グループの実現に総力を挙げて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,906	31,878
受取手形及び売掛金	※3 55,526	※3 56,661
商品及び製品	24,374	25,076
仕掛品	47	53
原材料及び貯蔵品	4,987	5,444
未収入金	1,794	2,413
短期貸付金	84	282
繰延税金資産	2,623	2,633
その他	1,048	1,537
貸倒引当金	△10	△18
流動資産合計	118,383	125,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,533	52,514
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,639	△32,212
建物及び構築物（純額）	20,893	20,302
機械装置及び運搬具	105,150	108,038
減価償却累計額及び減損損失累計額	△95,278	△98,881
機械装置及び運搬具（純額）	9,871	9,157
工具、器具及び備品	26,201	29,102
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,725	△24,999
工具、器具及び備品（純額）	3,476	4,102
土地	9,551	9,465
リース資産	73	261
減価償却累計額	△29	△97
リース資産（純額）	44	163
建設仮勘定	889	814
有形固定資産合計	44,726	44,006
無形固定資産		
のれん	1,746	1,114
ソフトウェア	413	367
その他	591	489
無形固定資産合計	2,751	1,971
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 22,325	※1 24,890
長期貸付金	32	31
繰延税金資産	72	70
その他	1,982	2,419
貸倒引当金	△160	△109
投資その他の資産合計	24,252	27,303
固定資産合計	71,729	73,280
資産合計	190,113	199,243

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 17,281	※3 17,367
短期借入金	21,396	24,012
1年内返済予定の長期借入金	6,451	5,533
未払法人税等	1,905	3,776
賞与引当金	1,745	1,694
役員賞与引当金	30	28
その他	7,906	7,901
流動負債合計	56,716	60,312
固定負債		
長期借入金	11,049	8,516
繰延税金負債	82	1,027
退職給付引当金	505	345
その他	2,114	2,340
固定負債合計	13,752	12,229
負債合計	70,468	72,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,611	13,611
利益剰余金	86,507	91,360
自己株式	△1,072	△1,053
株主資本合計	117,988	122,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,021	3,541
為替換算調整勘定	△1,378	△834
その他の包括利益累計額合計	642	2,707
少数株主持分	1,014	1,132
純資産合計	119,645	126,701
負債純資産合計	190,113	199,243

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	148,578	153,806
売上原価	※2 97,998	※2 98,639
売上総利益	50,580	55,166
販売費及び一般管理費	※1, ※2 35,102	※1, ※2 35,618
営業利益	15,477	19,548
営業外収益		
受取利息	25	21
受取配当金	565	578
受取賃貸料	243	187
物品売却益	419	289
持分法による投資利益	560	697
為替差益	—	295
その他	470	533
営業外収益合計	2,284	2,603
営業外費用		
支払利息	448	341
固定資産処分損	239	361
休止損	470	383
有価証券評価損	10	257
その他	719	316
営業外費用合計	1,888	1,659
経常利益	15,873	20,492
特別利益		
事業譲渡益	650	—
特別利益合計	650	—
特別損失		
特別損失合計	—	—
税金等調整前当期純利益	16,523	20,492
法人税、住民税及び事業税	4,867	6,374
法人税等調整額	593	99
法人税等合計	5,461	6,474
少数株主損益調整前当期純利益	11,062	14,017
少数株主利益	87	137
当期純利益	10,975	13,879

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,062	14,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	582	1,517
為替換算調整勘定	△166	593
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	416	2,114
包括利益	11,479	16,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,402	15,944
少数株主に係る包括利益	76	186

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,942	18,942
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,942	18,942
資本剰余金		
当期首残高	13,611	13,611
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	—	△0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,611	13,611
利益剰余金		
当期首残高	79,615	86,507
当期変動額		
剰余金の配当	△4,082	△4,006
当期純利益	10,975	13,879
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	—	△5,020
当期変動額合計	6,892	4,852
当期末残高	86,507	91,360
自己株式		
当期首残高	△1,072	△1,072
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△5,001
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	5,020
当期変動額合計	△0	19
当期末残高	△1,072	△1,053
株主資本合計		
当期首残高	111,096	117,988
当期変動額		
剰余金の配当	△4,082	△4,006
当期純利益	10,975	13,879
自己株式の取得	△0	△5,001
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	6,892	4,872
当期末残高	117,988	122,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,438	2,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	582	1,520
当期変動額合計	582	1,520
当期末残高	2,021	3,541
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,223	△1,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△155	544
当期変動額合計	△155	544
当期末残高	△1,378	△834
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	214	642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	427	2,065
当期変動額合計	427	2,065
当期末残高	642	2,707
少数株主持分		
当期首残高	1,049	1,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△35	118
当期変動額合計	△35	118
当期末残高	1,014	1,132
純資産合計		
当期首残高	112,361	119,645
当期変動額		
剰余金の配当	△4,082	△4,006
当期純利益	10,975	13,879
自己株式の取得	△0	△5,001
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	391	2,183
当期変動額合計	7,284	7,055
当期末残高	119,645	126,701

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,523	20,492
減価償却費	10,459	9,544
受取利息及び受取配当金	△590	△600
投資有価証券評価損益（△は益）	10	257
支払利息	448	341
固定資産処分損益（△は益）	239	361
売上債権の増減額（△は増加）	△422	△770
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,028	△923
仕入債務の増減額（△は減少）	1,959	△244
その他	65	△1,533
小計	27,666	26,924
利息及び配当金の受取額	708	660
利息の支払額	△440	△368
法人税等の支払額	△6,030	△4,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,903	22,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△901	△81
投資有価証券の売却による収入	115	15
有形固定資産の取得による支出	△8,646	△8,039
有形固定資産の除却による支出	△171	△257
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△9	△182
その他	△266	△708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,879	△9,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,076	2,453
長期借入れによる収入	3,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△8,039	△6,451
配当金の支払額	△4,082	△4,006
少数株主への配当金の支払額	△121	△71
自己株式の取得による支出	△0	△5,001
その他	△13	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,180	△10,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62	532
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,779	3,972
現金及び現金同等物の期首残高	21,126	27,906
現金及び現金同等物の期末残高	※ 27,906	※ 31,878

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 10社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社は、日産化学アグロコリア株、台湾日産化学股份有限公司他であります。

なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表におよぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち次に示す2社に対する投資について持分法を適用しております。

関連会社2社	サンアグロ株
	クラリアント触媒株

なお、持分法の適用から除外した非連結子会社（日産化学アグロコリア株、台湾日産化学股份有限公司）及び関連会社（日本燐酸株他）は、それぞれ当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日（3月31日）と異なる決算日の連結子会社の決算日は下記のとおりであります。

ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.	12月31日
ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S. A. R. L.	12月31日
ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp.	12月31日

なお、ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S. A. R. L. については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。それ以外の2社については、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用して連結を行っております。ただし、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

主として、定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～12年

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務年数17年の定率法により、発生連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

各社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果のおよぶ期間にわたって定額法により規則的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更等

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に対する影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,972百万円	6,369百万円

2 保証債務

従業員及び連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
台湾日産化学股份有限公司	303百万円	245百万円
日本アンモニアターミナル(株)	66	60
従業員	10	5
合計	379	311

※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	364百万円	298百万円
支払手形	85	153

4 貸出コミットメント

当社及び連結子会社は、関係会社5社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の貸付未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸付極度額の総額	3,706百万円	3,769百万円
貸付実行残高	75	270
差引貸付未実行残高	3,631	3,498

なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高及び差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運送費	722百万円	699百万円
労務費	13,369	13,116
(うち、退職給付費用)	637	446)
(うち、賞与引当金繰入額)	1,155	1,132)
試験費	3,966	3,369
減価償却費	3,956	4,384

※2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	13,648百万円	13,709百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	171,000,000	—	—	171,000,000
合計	171,000,000	—	—	171,000,000
自己株式				
普通株式 (注)1、2	885,312	472	137	885,647
合計	885,312	472	137	885,647

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,041	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	2,041	12.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,041	利益剰余金	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	171,000,000	—	6,000,000	165,000,000
合計	171,000,000	—	6,000,000	165,000,000
自己株式				
普通株式 (注)2、3	885,647	6,372,774	6,000,235	1,258,186
合計	885,647	6,372,774	6,000,235	1,258,186

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少6,000千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,372千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加6,371千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,000千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少6,000千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,041	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	1,964	12.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成25年6月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しています。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,292	利益剰余金	14.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	27,906百万円	31,878百万円
現金及び現金同等物	27,906	31,878

（有価証券関係）

前連結会計年度

1. その他有価証券（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,032	5,731	3,300
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	9,032	5,731	3,300
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,765	2,948	△183
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,765	2,948	△183
合計	11,797	8,680	3,116

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 4,555百万円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4	1	0
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	4	1	0

3. 減損処理を行った有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損10百万円を計上しております。減損処理にあたっては切放処理をとっており、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落し、なおかつ回復可能性がないと判断された場合には減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	13,420	7,986	5,434
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	13,420	7,986	5,434
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	439	451	△12
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	439	451	△12
合計	13,860	8,437	5,422

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額4,661百万円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8	1	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	8	1	—

3. 減損処理を行った有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損257百万円を計上しております。減損処理にあたっては切放処理をとっており、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落し、なおかつ回復可能性がないと判断された場合には減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	△11,834	△11,804
ロ. 年金資産	10,655	11,786
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,179	△18
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,021	104
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△158	86
ヘ. 前払年金費用	346	432
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△505	△345

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ. 勤務費用	852	562
ロ. 利息費用	208	210
ハ. 期待運用収益	△184	△187
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	144	15
ホ. 確定拠出年金制度への掛金支払額	230	235
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,251	836

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

17年(平均残存勤務年数の定率法)

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	662百万円	642百万円
貯蔵品在庫	568	614
有価証券評価損	414	501
減価償却費	488	379
前払委託試験費	437	326
その他	2,026	2,011
繰延税金資産小計	4,598	4,476
評価性引当額	△93	△93
繰延税金資産合計	4,505百万円	4,383百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,189百万円	△1,967百万円
固定資産圧縮積立金	△383	△369
その他	△318	△370
繰延税金負債合計	△1,892百万円	△2,707百万円
繰延税金資産の純額	2,613百万円	1,676百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
受取配当金連結消去に伴う影響額	2.36%	1.79%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.41	1.10
税率変更影響	1.61	—
税額控除	△7.81	△4.33
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.07	△2.13
当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	△1.00	△1.71
持分法投資損益による影響	△1.38	△1.29
その他	0.24	0.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.05%	31.60%

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品・分野
化学品事業	基礎化学品（メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア等） ファインケミカル（封止材用等特殊エポキシ、難燃剤、殺菌消毒剤等）
機能性材料事業	ディスプレイ材料（液晶表示用材料ポリイミド等） 半導体材料（半導体用反射防止コーティング材等） 無機コロイド（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）
農業化学品事業	農薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤）
医薬品事業	高コレステロール血症治療薬原薬
卸売事業	卸売等
その他の事業	肥料（高度化成等）、造園緑化、環境調査、運送、 プラントエンジニアリング等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、その会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他 の事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,666	29,205	31,569	9,975	37,751	11,409	148,578	—	148,578
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,196	4,761	2,198	63	7,087	8,548	30,855	△30,855	—
計	36,862	33,966	33,767	10,039	44,838	19,958	179,433	△30,855	148,578
セグメント利益 (営業利益)	1,595	4,822	4,441	4,646	1,344	309	17,159	△1,682	15,477
セグメント資産	31,604	31,532	44,604	12,424	16,458	9,460	146,082	44,030	190,113
その他の項目									
減価償却費	2,477	4,287	1,182	1,042	120	464	9,574	253	9,828
のれんの償却額	—	6	624	—	0	—	631	—	631
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,637	2,197	2,106	1,651	107	286	7,988	263	8,251

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,682百万円には、セグメント間取引消去△128百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,553百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額44,030百万円には、セグメント間取引消去△9,960百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産53,990百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額253百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額263百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他 の事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,150	32,840	32,946	10,526	38,409	10,933	153,806	—	153,806
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,458	4,527	2,471	44	8,148	10,316	33,967	△33,967	—
計	36,608	37,368	35,418	10,570	46,557	21,249	187,773	△33,967	153,806
セグメント利益 (営業利益)	1,905	7,170	5,042	5,249	1,350	685	21,404	△1,855	19,548
セグメント資産	30,316	34,315	46,677	11,310	17,311	9,185	149,114	50,126	199,244
その他の項目									
減価償却費	1,976	3,690	1,312	1,142	107	423	8,653	257	8,911
のれんの償却額	—	6	624	—	2	—	633	—	633
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	971	3,109	2,518	688	37	454	7,781	304	8,085

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,855百万円には、セグメント間取引消去△412百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,443百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額50,126百万円には、セグメント間取引消去△9,270百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産59,397百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額257百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額304百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

（関連情報）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア等	欧米等	合計
108,758	30,421	9,399	148,578

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア等	欧米等	合計
109,183	35,434	9,187	153,806

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
当期末残高	—	17	1,717	—	11	—	1,746	—	1,746

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
当期末残高	—	11	1,092	—	10	—	1,114	—	1,114

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	697.36円	766.87円
1株当たり当期純利益	64.52円	83.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計連年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,975	13,879
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,975	13,879
期中平均株式数(株)	170,114,473	165,746,775

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	119,645	126,701
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,014	1,132
(うち少数株主持分)	(1,014)	(1,132)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	118,631	125,568
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	170,114,353	163,741,814